

半期報告書

(第51期中)

自 2025年12月 1 日
至 2026年 5 月31日

アルテック株式会社

東京都中央区入船二丁目 1 番 1 号

第51期 中（自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日）

半期報告書

1. 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アルテック株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	11
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	13
中間連結損益計算書	13
中間連結包括利益計算書	14
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月14日
【中間会計期間】	第51期中（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷 壽繁
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5542 - 6760（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 澤田 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5542 - 6763
【事務連絡者氏名】	総務部長 澤田 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日
売上高 (千円)	8,121,760	7,772,564	17,551,597
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△133,885	299,553	△126,761
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	52,854	301,246	△2,594,639
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△138,109	797,060	△2,340,361
純資産額 (千円)	10,934,555	9,169,146	8,470,134
総資産額 (千円)	18,597,895	15,940,991	14,873,088
1株当たり中間純利益又は1株当 たり当期純損失 (△) (円)	3.84	21.88	△188.43
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	57.1	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	814,797	1,550,114	569,590
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,526	△70,086	△102,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△309,724	△153,008	△1,032,323
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,626,656	5,043,827	3,529,262

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第50期中間連結会計期間および第51期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年12月1日～2026年5月31日）におけるわが国経済は、緊迫する国際情勢や円安に伴う物価高騰の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、中国が不動産市場の低迷等により減速基調となったものの、米国や欧州各国に関しては概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、中東情勢をはじめとする地政学リスクの常態化に伴う資源の供給制約やエネルギー価格の高止まり等の懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

商社事業においては、新規商権としてリサイクル可能な耐熱プラスチック容器「TPET」の販売に注力し、廃棄物削減・環境負荷低減に寄与していくとともに、既存商権においてもミネラルウォーター製造設備、食品加工機械等の大型機械、自動倉庫等の人手不足の改善に向けた商権の収益拡大と、RFIDタグを利用した車両用タイヤの物流管理やメンテナンスの効率化を目的とする新しいビジネスモデルの構築に努めてまいります。

プリフォーム事業においては、中国での再生フレーク事業の収益が極めて厳しい状況であったため、前連結会計年度に再生フレーク事業から撤退いたしました。この撤退による効果に加え、既存顧客への販売拡大および新規顧客の獲得、取引内容の変更による食用油用プラスチックキャップの収益性の改善等により、中国での早期の業績回復に注力してまいります。また、国内では、再生フレークおよび再生ペレットの調達コストの低減と品質向上を軸に市場のニーズに対応することで既存顧客への販売拡大および新規顧客の獲得を目指してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、プリフォーム事業が増収となったものの商社事業が減収となったことで、売上高は7,772百万円（前年同期比4.3%減）となりました。売上高は減少したものの、プリフォーム事業の黒字化の実現により、営業利益379百万円（前年同期は営業損失99百万円）、経常利益299百万円（前年同期は経常損失133百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益301百万円（前年同期比470.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（商社事業）

商社事業につきましては、飲料製品用包装システムの検収が完了したほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所に対するセキュリティ評価装置の納入等があったものの、大型機械の販売件数が前年同期に比べて減少し、減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,575百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益は165百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

（プリフォーム事業）

プリフォーム事業につきましては、前連結会計年度の再生フレーク事業からの撤退による売上高の剥落の影響はあったものの、国内向け飲料用プリフォームの販売数量等が増加したことで、増収となりました。それに加え、再生フレーク事業からの撤退をはじめとした事業構造改革の実施に伴う固定費の適正化による資産効率の向上、食用油用プラスチックキャップの収益性の改善等により、黒字化を実現いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,242百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は290百万円（前年同期はセグメント損失338百万円）となりました。

（注）「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 （1）財政状態及び経営成績の状況 ① 経営成績の状況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

② 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は11,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円増加いたしました。これは主に売掛金、電子記録債権が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品、前渡金が増加したことによるものであります。固定資産は4,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は15,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,067百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は962百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したものの、リース債務が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末は56.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,514百万円増加し、5,043百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,550百万円（前年同期は814百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加346百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益299百万円に加え、非資金項目の減価償却費287百万円の調整、売上債権の減少1,337百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は70百万円（前年同期は73百万円の獲得）となりました。これは主に、プリフォーム事業の設備投資を主とする有形固定資産の取得による支出93百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は153百万円（前年同期は309百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額507百万円、長期借入れによる収入500百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出956百万円、リース債務の返済による支出139百万円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年5月31日)	提出日現在発行数（株） (2026年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,153,000	15,153,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	15,153,000	15,153,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日	—	15,153,000	—	5,527,829	—	794,109

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
竹 内 猛	大阪府大阪市中央区	915	6.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	859	6.24
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	696	5.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	505	3.67
関西チューブ株式会社	大阪府東大阪市玉串町東3丁目5番8号	485	3.52
有限責任事業組合JPキャピタルイ ンベストメント	東京都千代田区神田須田町1丁目7番8号	481	3.50
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	432	3.14
水 元 公 仁	東京都新宿区	404	2.94
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	391	2.84
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	375	2.72
計	—	5,546	40.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,383,600	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 1	普通株式 13,740,000	137,400	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 29,400	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,153,000	—	—
総株主の議決権	—	137,400	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アルテック株式会社	東京都中央区入船二丁目1番1号	1,383,600	—	1,383,600	9.13
計	—	1,383,600	—	1,383,600	9.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,611,513	5,130,889
受取手形	110,271	※3 69,495
売掛金	2,567,704	1,824,467
電子記録債権	※3 550,718	※3 146,308
商品及び製品	1,823,371	2,239,302
原材料及び貯蔵品	599,361	620,311
前渡金	1,074,537	1,177,794
未収入金	288,889	310,629
その他	159,276	196,967
貸倒引当金	△133,584	△133,584
流動資産合計	10,652,058	11,582,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	926,473	982,327
機械装置及び運搬具（純額）	867,563	913,803
土地	35,174	35,174
リース資産（純額）	876,239	883,660
建設仮勘定	101,580	64,533
その他（純額）	620,742	665,235
有形固定資産合計	3,427,774	3,544,735
無形固定資産	232,242	247,209
投資その他の資産		
投資有価証券	315,073	329,457
敷金及び保証金	106,644	95,139
繰延税金資産	85,077	89,857
その他	54,217	52,009
投資その他の資産合計	561,013	566,464
固定資産合計	4,221,030	4,358,409
資産合計	14,873,088	15,940,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,909	907,033
短期借入金	2,555,080	2,629,974
リース債務	250,573	281,820
未払金	340,937	287,249
未払費用	563,788	478,584
未払法人税等	52,845	36,719
前受金	750,432	1,087,382
その他	201,143	101,044
流動負債合計	5,408,710	5,809,808
固定負債		
長期借入金	479,000	523,000
リース債務	492,519	416,882
その他	22,724	22,153
固定負債合計	994,243	962,035
負債合計	6,402,954	6,771,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	790,215	790,215
利益剰余金	△113,460	91,400
自己株式	△445,342	△445,348
株主資本合計	5,759,242	5,964,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,981	115,536
繰延ヘッジ損益	10,456	1,674
為替換算調整勘定	2,515,432	3,021,963
その他の包括利益累計額合計	2,632,869	3,139,174
非支配株主持分	78,022	65,874
純資産合計	8,470,134	9,169,146
負債純資産合計	14,873,088	15,940,991

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	8,121,760	7,772,564
売上原価	6,641,024	5,807,038
売上総利益	1,480,735	1,965,526
販売費及び一般管理費	※ 1,580,296	※ 1,586,215
営業利益又は営業損失 (△)	△99,560	379,311
営業外収益		
受取利息	6,490	3,569
受取配当金	4,576	7,018
為替差益	—	12,924
作業くず売却益	2,209	3,817
受取還付金	29,029	—
受取補償金	13,882	—
その他	33,334	18,592
営業外収益合計	89,523	45,922
営業外費用		
支払利息	82,754	73,071
支払手数料	18,326	40,841
持分法による投資損失	2,354	—
為替差損	7,399	—
その他	13,013	11,767
営業外費用合計	123,848	125,680
経常利益又は経常損失 (△)	△133,885	299,553
特別利益		
固定資産売却益	16,559	131
特別利益合計	16,559	131
特別損失		
固定資産売却損	249	—
固定資産除却損	554	438
関係会社出資金売却損	1,303	—
特別損失合計	2,107	438
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△119,433	299,246
法人税、住民税及び事業税	66,353	15,400
法人税等調整額	△145,857	△3,021
法人税等合計	△79,504	12,379
中間純利益又は中間純損失 (△)	△39,928	286,867
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△92,783	△14,379
親会社株主に帰属する中間純利益	52,854	301,246

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△39,928	286,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,011	8,555
繰延ヘッジ損益	8,766	△8,781
為替換算調整勘定	△120,224	510,419
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,735	—
その他の包括利益合計	△98,181	510,193
中間包括利益	△138,109	797,060
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△43,324	807,552
非支配株主に係る中間包括利益	△94,785	△10,491

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△119,433	299,246
減価償却費	422,602	287,091
のれん償却額	3,549	—
受取利息及び受取配当金	△11,067	△10,587
支払利息	82,754	73,071
為替差損益(△は益)	5,380	△3,125
持分法による投資損益(△は益)	2,354	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	1,303	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,309	△131
固定資産除却損	554	438
売上債権の増減額(△は増加)	337,676	1,337,575
棚卸資産の増減額(△は増加)	534,430	△346,548
仕入債務の増減額(△は減少)	69,637	178,195
前渡金の増減額(△は増加)	148,700	△82,162
未払費用の増減額(△は減少)	△42,925	△98,760
未払又は未収消費税等の増減額	△7,567	△108,343
前受金の増減額(△は減少)	△465,947	328,462
その他	△8,129	△228,894
小計	937,563	1,625,526
利息及び配当金の受取額	11,367	9,660
利息の支払額	△81,720	△71,966
法人税等の支払額	△86,212	△35,645
法人税等の還付額	3,894	22,065
助成金の受取額	29,905	474
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,797	1,550,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333,072	△93,539
有形固定資産の売却による収入	398,120	14,880
無形固定資産の取得による支出	—	△79
投資有価証券の取得による支出	△1,542	△1,595
関係会社出資金の売却による収入	14,463	—
その他	△4,444	10,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,526	△70,086

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4	507,994
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△70,902	△956,000
リース債務の返済による支出	△139,148	△139,389
自己株式の取得による支出	△14	△5
配当金の支払額	△96,464	△96,381
非支配株主への配当金の支払額	△1,493	△1,656
セール・アンド・リースバックによる収入	—	32,430
その他	△1,705	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,724	△153,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,081	187,546
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	582,680	1,514,565
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,913	3,529,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,062	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,626,656	※ 5,043,827

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金および事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、金融機関3社（前連結会計年度は3社）との間で貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
貸出コミットメント総額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,350,000	1,350,000

2 偶発債務

連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS CO.,LTD.およびSMSB CO.,LTD.の出資額等16,878千円（3,472千パーツ）（前連結会計年度は16,045千円（3,472千パーツ））の保証を行っております。

※3 中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
受取手形	—千円	4,504千円
電子記録債権	5,623	24,095

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
給料手当	517,160千円	520,888千円
退職給付費用	11,243	11,288

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	4,704,996千円	5,130,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△78,339	△87,061
現金及び現金同等物	4,626,656	5,043,827

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	96,386	7.00	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月26日 定時株主総会	普通株式	96,385	7.00	2025年11月30日	2026年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,338,271	3,783,488	8,121,760	—	8,121,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,638	15,797	48,435	△48,435	—
計	4,370,909	3,799,285	8,170,195	△48,435	8,121,760
セグメント利益又は損失（△）	350,334	△338,035	12,298	△111,858	△99,560

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△111,858千円には、セグメント間取引消去10,269千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,973千円および固定資産の調整額844千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,547,835	4,224,729	7,772,564	—	7,772,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,948	17,649	45,598	△45,598	—
計	3,575,783	4,242,379	7,818,162	△45,598	7,772,564
セグメント利益	165,439	290,307	455,746	△76,435	379,311

（注） 1. セグメント利益の調整額△76,435千円には、セグメント間取引消去28,355千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,802千円および固定資産の調整額4,011千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	商社事業	プリフォーム事業	
日本	3,993,223	1,548,929	5,542,153
アジア	258,638	1,992,977	2,251,616
米州	7,704	—	7,704
欧州	75,708	40,890	116,599
顧客との契約から生じる収益	4,335,274	3,582,797	7,918,072
その他の収益（注）	2,997	200,690	203,687
外部顧客への売上高	4,338,271	3,783,488	8,121,760

（注）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	商社事業	プリフォーム事業	
日本	3,185,069	1,775,708	4,960,777
アジア	313,950	2,130,223	2,444,173
米州	1,699	—	1,699
欧州	41,115	91,184	132,299
その他	1,041	—	1,041
顧客との契約から生じる収益	3,542,875	3,997,115	7,539,990
その他の収益（注）	4,960	227,613	232,573
外部顧客への売上高	3,547,835	4,224,729	7,772,564

（注）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
1 株当たり中間純利益	3 円84銭	21円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	52, 854	301, 246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	52, 854	301, 246
普通株式の期中平均株式数 (株)	13, 769, 496	13, 769, 379

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7 月 14 日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 水 戸 信 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 戸 亮 人
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。